

大手通信会社（電気通信業）

東京が被災した場合、設備監視体制を大阪に移し、全国の携帯電話やインターネット回線を監視・運用

- 当社では、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、通信の疎通又は応急復旧に必要な社員の動員を円滑に行うため、社員の非常招集、非常配置等について、あらかじめその措置方法を定めている。
- 災害時には、本社および現地において、社長を本部長とする対策本部を設置し、被災規模に応じたネットワーク復旧体制を発動して情報把握を行う。
- 東京が被災した場合の第一番目の代替拠点は大阪。監視機能の分散化を図っており、東京が被災した場合、設備監視体制を大阪に移し、全国の携帯電話やインターネット回線を監視・運用することになる。
- 通信ケーブルのルートについては、多ルート化を行い、通信網の高信頼性を確保している。また、万一トラブルが発生した際には、迂回措置を実施して通信の救済を図っている。